

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 ダイソー株式会社

コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 存

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 橋本 明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1560
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,726	1.9	2,184	51.1	2,093	53.8	745	70.1
20年3月期	78,229	8.1	4,468	23.8	4,532	21.4	2,489	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	6.76	5.91	2.3	3.1	2.8
20年3月期	22.80	21.01	7.5	6.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1百万円 20年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,726	32,414	50.8	291.65
20年3月期	72,362	32,816	45.3	299.56

(参考) 自己資本 21年3月期 32,350百万円 20年3月期 32,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,217	4,290	787	4,437
20年3月期	3,404	8,155	6,798	5,527

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		3.00		3.00	6.00	656	26.3	2.0
21年3月期		3.00		3.00	6.00	665	88.8	2.0
22年3月期 (予想)		3.00		3.00	6.00		74.0	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,700	22.4	700	68.6	800	64.8	350	67.5	3.16
通期	70,000	8.8	1,900	13.0	2,000	4.5	900	20.8	8.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 111,771,671株 20年3月期 110,199,614株
 期末自己株式数 21年3月期 846,955株 20年3月期 767,953株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,373	4.7	1,438	63.3	1,446	64.2	389	82.6
20年3月期	53,906	6.5	3,918	24.6	4,038	21.8	2,235	26.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.53	3.08
20年3月期	20.47	18.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	59,127		31,266		52.8	281.29		
20年3月期	67,204		32,010		47.6	292.20		

(参考) 自己資本 21年3月期 31,201百万円 20年3月期 31,976百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	21,000	25.8	500	71.5	600	67.4	250	70.4	2.25
累計期間									
通期	45,000	12.4	1,500	4.3	1,600	10.6	700	79.9	6.31

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機による世界経済の急激な悪化を受け、輸出企業を中心とした大幅な生産活動の縮小や設備投資の減少、さらには雇用・所得環境の悪化から個人消費も冷え込むなど、景気は急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、原油価格の大幅な変動や世界的な需要急減による供給過剰感を背景に、国内外における在庫調整や製品価格の下落が進むなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の初年度として、パワーチェーン事業の拡大・強化に取り組んでまいりました。

基礎化学品では、急激な原燃料価格の高騰に対応してクロール・アルカリ事業などの製品価格の改定を実施いたしました。

機能化学品では、当社グループの電極事業と電解槽周辺装置事業の相乗効果をはかるため、昨年12月に、当社の電解システム事業部を子会社のダイソーエンジニアリング株式会社に統合いたしました。ファインケミカル事業においては、国内外を含めた営業基盤の拡充と研究開発・生産体制の強化をはかるため、医薬中間体の製造販売会社であるサンヨーファイン株式会社を子会社化いたしました。販売面では、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの高付加価値製品については、海外市場を含め積極的な営業活動を展開してまいりました。

以上のように、事業構造の改革を実施してまいりましたが、無機化学品業界は比較的堅調であったものの、機能化学品業界は自動車分野、電機・電子関連分野における急激な需要減少により、販売数量が大幅に減少するとともに、円高の影響もありましたので、当連結会計年度の売上高は767億2千6百万円と前期比1.9%減少いたしました。一方、利益面においては、生産効率の向上や経費の削減など徹底したコストダウンに取り組まましたが、ダップ樹脂等の設備投資による減価償却費の増加もあり、営業利益も21億8千4百万円と前期比51.1%減少、経常利益も20億9千3百万円と前期比53.8%減少となり、当期純利益も投資有価証券評価損が発生いたしましたため、7億4千5百万円と前期比70.1%減少いたしました。

部門別の営業状況は、次のとおりであります。

(基礎化学品)

かせいソーダは、期後半からの急激な景気悪化の影響を受け、販売数量は減少しましたが、原燃料価格の上昇に対応した価格改定および国際市況の高騰により、売上高は増加しました。

かせいカリは、販売数量は減少しましたが、原燃料価格の上昇に対応した価格改定により、売上高は増加しました。

無機塩化物は、販売数量面では、塩素酸ソーダは増加しましたが、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩酸、液化塩素は減少しました。価格面では、原燃料価格の上昇に対応した価格改定を行いました。販売数量の減少による影響が大きく、売上高は減少しました。

エピクロルヒドリンは、期前半は堅調に推移しましたが、期後半は、主力需要先であるエポキシ樹脂ユーザー向けの販売数量が大幅に減少し、需給バランスの悪化による価格下落もあり、売上高は減少しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、390億2千3百万円と前期比5.0%の減少となりました。

(機能化学品)

エピクロルヒドリンゴムは、期前半は自動車用途向け、事務機器用途向けともに順調に推移しましたが、期後半は販売数量が大幅に減少し、急速な円高進行もあり、売上高は減少しました。

ダップ樹脂は、期前半は国内販売、輸出ともに堅調に推移しましたが、期後半は大幅に販売数量が減少し、売上高は減少しました。ダップモノマーは、需要が落ち込む中、米国向けはシェアの獲得で販売数量を維持しましたが、円高の進行もあり、売上高は減少しました。

省エネタイヤ用改質剤は、新車市場低迷を受けて国内主要タイヤメーカーが減産した影響により、販売数量は減少しましたが、原燃料価格の高騰を受けて価格改定を実施したことから、売上高は増加しました。

アリルエーテル類は、欧米への電子材料向け輸出が大幅に減少し、売上高は減少しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、米国のカラムメーカー向けは堅調に推移し、アジア向けも販売数量増となりましたが、欧州での医薬品精製用途および日本国内の分取用途向けが低調に推移しましたので、売上高は減少しました。

医薬中間体は、上市済み医薬品向けの販売は順調に推移し、子会社化したサンヨーファイン株式会社の売上高も加わりましたが、臨床試験中の医薬中間体の開発および上市のスケジュールが遅れたため、売上高は減少しました。

酸化イリジウム電極は、自動車業界や家電業界の大幅減産の影響を受け、鋼板めっき向けを中心に販売数量が減少し、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、253億4千3百万円と前期比8.7%の減少となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板等のダップ加工材は、住宅着工件数の減少などにより需要が落ち込みましたが、住宅関連製品が順調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。

エンジニアリング部門におきましては大型プラント工事の完工はありましたが、国内企業の設備投資減少の影響を受け、売上高は減少しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、123億6千万円と前期比31.9%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気回復に向け各国政府は過去最大規模の経済対策を計画していますが、欧米の景気低迷、中国など新興国の経済成長の鈍化などから、景気の回復には時間がかかるものと考えられます。また、原油・ナフサなどをはじめとする原燃料価格や為替の動向も流動的であることから、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の2年目を迎え、中期的視野に立った安定的成長への基盤強化を行い、BRICsなどの新興国を中心とした海外展開の進展、アライアンスの推進、グループの効率的経営の運営等を実施し、競争力のある企業構造に変革してまいります。また、足元の急激な経営環境の悪化に対処すべく、市場に対応した生産体制の構築、設備投資の厳選徹底した経費の削減など収益改善のための諸施策にも積極的に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高700億円、連結営業利益19億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益9億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.3%減少し320億9千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が7億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が74億1千2百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、5.7%減少し316億3千3百万円となりました。これは主として投資有価証券が24億6千2百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、11.9%減少し637億2千6百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、23.6%減少し181億8千8百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が57億6千9百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、16.6%減少し131億2千2百万円となりました。これは、主として社債が15億円、長期借入金が11億2千万円それぞれ減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、20.8%減少し313億1千1百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.2%減少し324億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、10億8千9百万円減少し44億3千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して8億1千2百万円増加し、42億1千7百万円の収入となりました。これは主に、減少要因として仕入債務の増加が58億1千2百万円となりましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が12億7千万円、減価償却費が34億4千8百万円、売上債権の減少が74億9千4百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して38億6千5百万円支出が減少し、42億9千万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が39億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億8千6百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して75億8千5百万円減少し、7億8千7百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が6億6千1百万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	52.0	49.0	45.3	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	64.0	49.1	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	312.6	360.4	506.7	394.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	33.9	25.3	28.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、前期と同じく1株につき6円となる予定であります。

また、次期の配当につきましても、引き続き1株につき年間6円(中間3円、期末3円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロル・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、

当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社6社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル㈱をとおして販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス㈱は当社製品の運送業務を取り扱っております。ダイソーケミカル㈱は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、持分法適用関連会社である岡山化成㈱は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

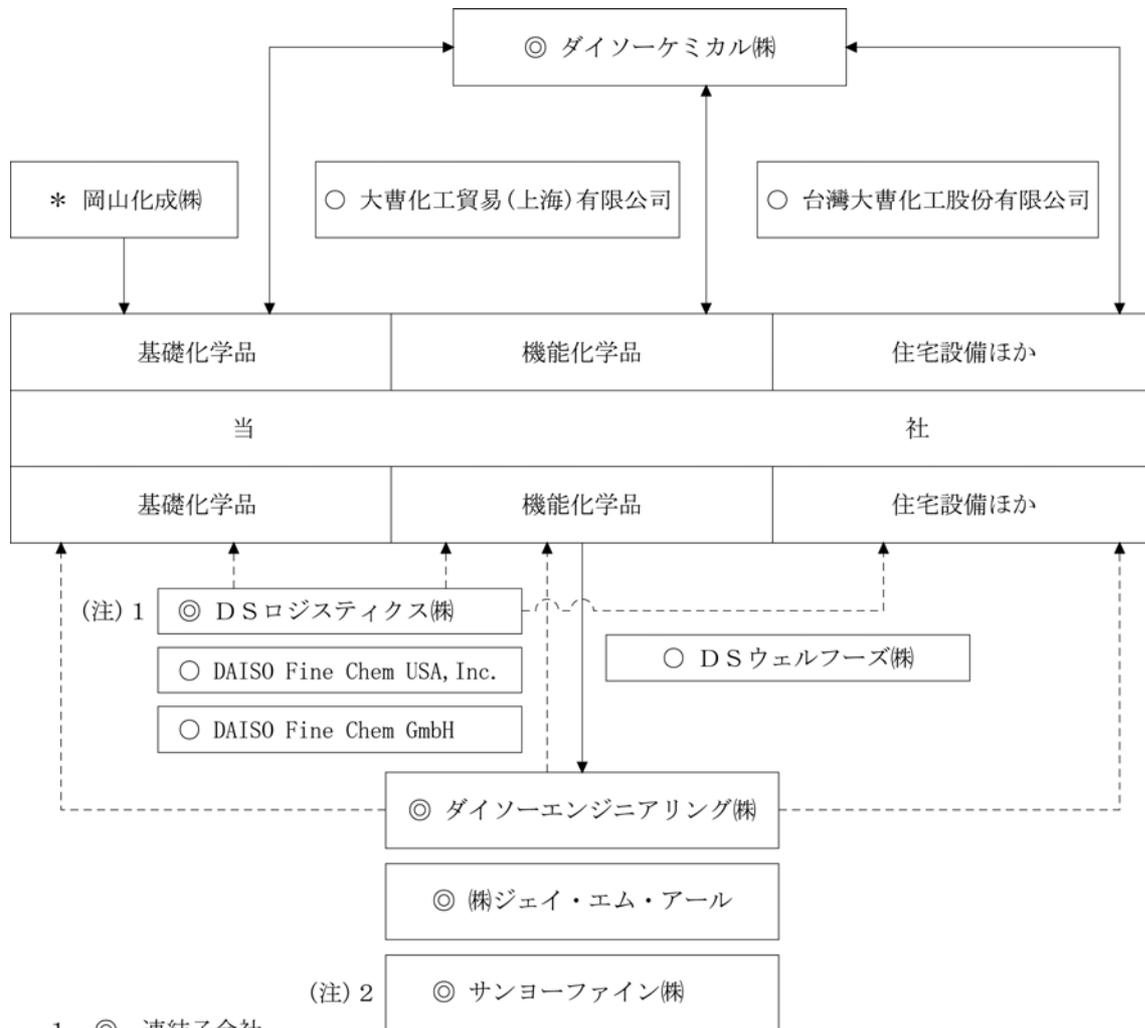
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル㈱、連結子会社であるダイソーエンジニアリング㈱をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル㈱は、感光性樹脂等の販売を行い、連結子会社であるサンヨーファイン㈱は、医薬中間体の製造・販売を行っています。DSロジスティクス㈱は当社製品の運送業務を取り扱っております。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング㈱は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。また、連結子会社である㈱ジェイ・エム・アールは、蛍光管の処理およびリサイクル事業を行っています。DSロジスティクス㈱は当社製品の運送業務を取り扱っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



1 ◎ 連結子会社

○ 非連結子会社

* 持分法適用関連会社

2 —————▶ 製品・原料の供給

-----▶ 設備の建設・保全、製品の運送

(注) 1 平成20年10月1日設立。

2 平成20年12月16日株式取得。

3. 経営方針

(1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します

世界に信頼される技術と製品を創造します

情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立100周年の平成27年度に「経常利益100億円」を達成する長期経営目標『ターゲット100』を掲げております。『ターゲット100』の実現を目指して、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10 (略称: GG - 10)』(平成20年度～平成22年度)を策定し、平成22年度に「売上高1,000億円、経常利益60億円」の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画におきましては、「パワーチェーン事業」を一段と拡大・強化し、当社グループの経営基盤を充実させるとともに、さらに当社グループを飛躍的に発展させるため、「新事業の創出」と「海外展開の拡充」に取り組んでまいります。

新中期経営計画では、「基盤事業」、「成長戦略事業」、「新事業」の3事業で当社グループの事業を展開してまいります。

基盤事業は、クロール・アルカリにつきましては、電解技術の向上により生産効率を高め、収益力を強化いたします。また、エピクロルヒドリンにつきましては、原料からの一貫生産の強みを生かしたプロセス改善により競争力を高め、今後の景気変動や産業構造の変化に対応してまいります。

成長戦略事業は、アリルクロライド、エピクロルヒドリン等基盤事業の誘導品を中心に、当社グループのコア技術を生かした高付加価値の事業として展開しており、特に成長性の高いエピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、キラル医薬中間体、酸化イリジウム電極、省エネタイヤ用改質剤等の事業を成長戦略事業と位置付け、海外市場を中心とした積極的な事業展開を推進し、海外売上高比率を25%以上とすることを目標とします。

研究開発につきましては、新事業の創出に向け、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の当社グループの5つのコア技術により、次世代の収益の柱となる新パワーチェーン製品を育成してまいります。各技術のシナジー効果が発揮できる研究開発体制を構築し、成長性の高い市場において新製品の開発に取り組む、新製品売上高比率を10%以上とすることを目標とします。

住宅設備ほかでは、ダップ化粧板等の建材関連は、高付加価値製品の開発、生産効率の改善などの施策により収益基盤を強化してまいります。エンジニアリング部門におきましては、海水電解設備に注力し電解事業設備の販売を促進するとともに、上下水道、温浴施設の滅菌用途向けに次亜塩素酸ソーダ、二酸化塩素のオンサイト発生装置の拡販に取り組んでまいります。

また、アライアンスの活用による新事業・新技術の獲得や人材の育成にも注力してまいります。

新中期経営計画においては、パワーチェーン事業の生産能力の増強、新事業の創出、コストダウン、海外拠点の拡充、アライアンス等の投資を計画しております。

一方、CSR活動への取り組みを強化するため、環境ビジネス推進プロジェクトの立上げ等を通じて、地球環境の保全に努めてまいります。

パワーチェーン事業：エピクロルヒドリン、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂
キラル医薬中間体、シリカゲル、酸化イリジウム電極、カブラス(省エネタイヤ用改質剤)

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の基本方針に沿って、各事業ごとに以下の課題に取り組んでまいります。

1) 基盤事業の強化

「クロールアルカリ」と「エピクロルヒドリン・アリルクロライド」は、塩素とエピクロルヒドリンの増産、生産コストの削減、生産体制の整備、誘導体の開発等の施策を推進し、当社グループの成長戦略事業を支え、企業体質を強化してまいります。

2) 成長戦略事業の推進

「機能性高分子」、「ファインケミカル」、「環境・機器」、「電子材料」の4つの事業領域を当社グループの事業拡大の中核を担う成長戦略事業とし、海外市場を主軸に事業展開を積極的に推進してまいります。

3) 新事業の創出

研究開発体制を充実し、「有機合成」、「無機合成」、「バイオ」、「重合」、「電解」の5つのコア技術の応用による新製品開発を推進するとともに、アライアンスによる新事業・新技術の獲得にも着手し、新たな成長戦略事業の早期育成を促進してまいります。

4) 海外展開の拡充

販売・生産拠点の拡大強化、国際人材の育成により、成長著しい海外市場に対応可能な体制を構築し、成長戦略事業を軸とする海外展開を推進してまいります。

5) 人材の育成

トータル教育の推進、意識改革による技術・技能の伝承、EAP（従業員支援プログラム）による人材の活性化などの施策を通じて、当社グループの人的資源の質の向上を図ってまいります。

6) プロジェクトチーム編成による経営課題の遂行

本中期経営計画を遂行するにあたり、取り組むべき重要な経営課題について、全社横断的なプロジェクトチームを編成し、迅速かつ効率的に目的を達成してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	4,027	4,737
受取手形及び売掛金	24,357	16,944
有価証券	1,799	-
たな卸資産	6,941	-
製品	-	5,320
原材料	-	1,394
仕掛品	-	1,134
貯蔵品	-	263
繰延税金資産	1,048	965
その他	663	1,341
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	38,825	32,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,776	12,344
減価償却累計額	5,848	6,496
建物及び構築物(純額)	5,928	5,848
機械装置及び運搬具	44,910	46,593
減価償却累計額	35,744	37,840
機械装置及び運搬具(純額)	9,165	8,753
土地	2,037	2,172
建設仮勘定	1,332	1,909
その他	2,860	3,195
減価償却累計額	2,362	2,634
その他(純額)	498	561
有形固定資産合計	1 18,962	19,244
無形固定資産		
のれん	326	2 277
ソフトウェア	784	640
その他	68	52
無形固定資産合計	1,180	970
投資その他の資産		
投資有価証券	3 12,131	3 9,669
長期貸付金	192	165
繰延税金資産	74	601
その他	996	984
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	13,394	11,418
固定資産合計	33,537	31,633
資産合計	72,362	63,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,417	8,647
短期借入金	1,780	3,280
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,200	1,120
1年以内に償還予定の 社債	-	1,500
1年以内に償還予定の 新株予約権付社債	877	-
未払法人税等	950	183
その他	4 4,595	4 3,456
流動負債合計	23,820	18,188
固定負債		
社債	1,500	-
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,290	3,170
繰延税金負債	6	9
退職給付引当金	2,440	2,348
役員退職慰労引当金	489	595
固定負債合計	15,726	13,122
負債合計	39,546	31,311
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,644	10,882
資本剰余金	9,156	9,394
利益剰余金	11,754	11,838
自己株式	177	201
株主資本合計	31,378	31,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	442
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	1,403	437
新株予約権	34	64
純資産合計	32,816	32,414
負債純資産合計	72,362	63,726

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		78,229		76,726
売上原価		63,377		64,377
売上総利益		14,851		12,349
販売費及び一般管理費	1	10,383	1	10,164
営業利益		4,468		2,184
営業外収益				
受取利息		22		20
受取配当金		188		215
受取保険金		38		28
その他		206		111
営業外収益合計		455		376
営業外費用				
支払利息		138		147
為替差損		157		219
その他		94		100
営業外費用合計		391		467
経常利益		4,532		2,093
特別利益				
固定資産売却益		-	2	383
投資有価証券売却益		-		5
ゴルフ会員権売却益		-		8
貸倒引当金戻入益		-		0
特別利益合計		-		398
特別損失				
固定資産除却損	3	314	3	273
投資有価証券評価損		0		940
ゴルフ会員権評価損		-		7
特別損失合計		315		1,221
税金等調整前当期純利益		4,217		1,270
法人税、住民税及び事業税		1,597		304
法人税等調整額		130		220
法人税等合計		1,728		525
当期純利益		2,489		745

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,488	10,644
当期変動額		
新株の発行	155	237
当期変動額合計	155	237
当期末残高	10,644	10,882
資本剰余金		
前期末残高	9,000	9,156
当期変動額		
新株の発行	155	237
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	155	237
当期末残高	9,156	9,394
利益剰余金		
前期末残高	9,968	11,754
当期変動額		
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,489	745
連結子会社の増加に伴う減少額	50	-
当期変動額合計	1,785	83
当期末残高	11,754	11,838
自己株式		
前期末残高	161	177
当期変動額		
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	16	23
当期末残高	177	201
株主資本合計		
前期末残高	29,297	31,378
当期変動額		
新株の発行	311	474
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,489	745
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
連結子会社の増加に伴う減少額	50	-
当期変動額合計	2,081	534
当期末残高	31,378	31,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,317	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,914	960
当期変動額合計	2,914	960
当期末残高	1,403	442
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,317	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,914	965
当期変動額合計	2,914	965
当期末残高	1,403	437
新株予約権		
前期末残高	8	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	29
当期変動額合計	25	29
当期末残高	34	64
純資産合計		
前期末残高	33,623	32,816
当期変動額		
新株の発行	311	474
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,489	745
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
連結子会社の増加に伴う減少額	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,889	936
当期変動額合計	807	401
当期末残高	32,816	32,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益	4,217		1,270	
減価償却費	2,982		3,448	
のれん償却額	66		21	
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1		3	
未払賞与の増減額 (は減少)	87		64	
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40		110	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7		104	
受取利息及び受取配当金	210		236	
支払利息	138		147	
為替差損益 (は益)	79		229	
持分法による投資損益 (は益)	9		1	
固定資産売却益	-		383	
固定資産除却損	103		89	
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	-		5	
有価証券及び投資有価証券評価損益 (は益)	0		940	
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-		8	
ゴルフ会員権評価損	-		7	
社債発行費	35		-	
売上債権の増減額 (は増加)	1,216		7,494	
たな卸資産の増減額 (は増加)	426		1,014	
未払消費税等の増減額 (は減少)	114		21	
仕入債務の増減額 (は減少)	626		5,812	
役員賞与の支払額	53		-	
その他の資産の増減額 (は増加)	62		52	
その他の負債の増減額 (は減少)	261		291	
その他	25		29	
小計	4,842		5,821	
利息及び配当金の受取額	210		236	
利息の支払額	134		149	
法人税等の支払額	1,513		1,691	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,404		4,217	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,732	3,919
有形固定資産の売却による収入	-	442
無形固定資産の取得による支出	285	71
投資有価証券の取得による支出	3,091	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	786
子会社出資金の取得による支出	42	-
貸付けによる支出	18	-
貸付金の回収による収入	50	24
その他の支出	83	22
その他の収入	48	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,155	4,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,660	12,360
短期借入金の返済による支出	7,860	10,860
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	1,315	1,200
社債の発行による収入	6,964	-
社債の償還による支出	1,000	411
株式の発行による収入	18	8
自己株式の売却による収入	0	5
自己株式の取得による支出	16	29
配当金の支払額	653	661
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,798	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	229
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,968	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	5,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,527	4,437

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 3社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール</p> <p>非連結子会社 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社ジェイ・エム・アールは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 D S ウェルフーズ株式会社 DAISO Fine Chem USA, Inc. DAISO Fine Chem GmbH 大曹化工貿易(上海)有限公司 台湾大曹化工股份有限公司 他 1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 ダイソーケミカル株式会社 ダイソーエンジニアリング株式会社 株式会社ジェイ・エム・アール D S ロジスティクス株式会社 サンヨーファイン株式会社</p> <p>非連結子会社 6社 同左</p> <p>当連結会計年度より、D S ロジスティクス株式会社は新たに設立したため、また、サンヨーファイン株式会社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 6社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>親会社は主に総平均法による低価法 子会社は主に先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として、総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平 均法による低価法によっておりましたが、当連 結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこ とに伴い、主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>この変更による損益への影響は、軽微であり ます。なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。</p> <p>建物 : 3～50年 機械装置 : 3～22年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ326百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。</p> <p>建物 : 3～50年 機械装置 : 4～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法(平成13年法律第50号)に基づく確定給付企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴い、過去勤務債務が22百万円減少しており、当連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップのみのため省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、20年以内で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる影響額はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ4,391百万円、1,162百万円、1,042百万円、345百万円となっております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>尼崎工場財団 (土地、建物他) 帳簿価額 3,524百万円</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 80百万円</p>	<p>1</p>												
<p>2</p>	<p>2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table>	のれん	303百万円	負ののれん	26百万円	差引	277百万円						
のれん	303百万円												
負ののれん	26百万円												
差引	277百万円												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">521百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	704百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	521百万円)	その他(出資金)	91百万円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">522百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	706百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)	その他(出資金)	91百万円
投資有価証券(株式)	704百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	521百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
投資有価証券(株式)	706百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	522百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
<p>4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は206百万円、退職給付費用は57百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,644百万円	役員報酬	227百万円	給料・賞与	2,149百万円	退職給付費用	177百万円	役員退職慰労引当金繰入額	106百万円	減価償却費	285百万円	のれん償却額	66百万円	研究開発費	1,666百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販売運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">3,520百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は263百万円、退職給付費用は45百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,520百万円	役員報酬	261百万円	給料・賞与	2,271百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入額	110百万円	減価償却費	306百万円	のれん償却額	23百万円	研究開発費	1,737百万円
販売運賃及び諸掛	3,644百万円																																
役員報酬	227百万円																																
給料・賞与	2,149百万円																																
退職給付費用	177百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	106百万円																																
減価償却費	285百万円																																
のれん償却額	66百万円																																
研究開発費	1,666百万円																																
販売運賃及び諸掛	3,520百万円																																
役員報酬	261百万円																																
給料・賞与	2,271百万円																																
退職給付費用	141百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	110百万円																																
減価償却費	306百万円																																
のれん償却額	23百万円																																
研究開発費	1,737百万円																																
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table>	土地	383百万円																														
土地	383百万円																																
<p>3 主なものは機械装置及び運搬具64百万円、撤去費233百万円であります。</p>	<p>3 主なものは機械装置及び運搬具54百万円、撤去費218百万円であります。</p>																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	109,153	1,045	-	110,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 1,045千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	727	42	1	767

(変動事由の概要)

増増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
			34
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	34
合計			34

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	325	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	327	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	110,199	1,572	-	111,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株の発行による増加 1,572千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	767	101	22	846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 22千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	64
合計			64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,799百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,827百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,527百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,027百万円	有価証券勘定	1,799百万円	小計	5,827百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円	現金及び現金同等物	5,527百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	146百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	146百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	293百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,737百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンヨーファイン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンヨーファイン株式会社株式の取得価額とサンヨーファイン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>サンヨーファイン株式会社(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: サンヨーファイン株式会社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,737百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円	現金及び現金同等物	4,437百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円	流動資産	521百万円	固定資産	670百万円	のれん	27百万円	流動負債	91百万円	固定負債	29百万円	サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円	サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円	差引: サンヨーファイン株式会社 取得のための支出	786百万円
現金及び預金勘定	4,027百万円																																												
有価証券勘定	1,799百万円																																												
小計	5,827百万円																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円																																												
現金及び現金同等物	5,527百万円																																												
新株予約権の行使による 資本金増加額	146百万円																																												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	146百万円																																												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	293百万円																																												
現金及び預金勘定	4,737百万円																																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	300百万円																																												
現金及び現金同等物	4,437百万円																																												
新株予約権の行使による 資本金増加額	233百万円																																												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	232百万円																																												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	466百万円																																												
流動資産	521百万円																																												
固定資産	670百万円																																												
のれん	27百万円																																												
流動負債	91百万円																																												
固定負債	29百万円																																												
サンヨーファイン株式会社 株式の取得価額	1,043百万円																																												
サンヨーファイン株式会社 現金及び現金同等物	256百万円																																												
差引: サンヨーファイン株式会社 取得のための支出	786百万円																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	2,496	6,593	4,097	1,401	3,662	2,261
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	5,882	4,162	1,719	6,155	4,643	1,511
合計	8,378	10,756	2,378	7,556	8,306	749

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について940百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に下落率の連続性などを考慮し、総合的に判断しております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損940百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	-	9
売却益の合計額(百万円)	-	5
売却損の合計額(百万円)	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	670	656
政府短期証券	1,799	-
合計	2,469	656

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金規定の改定に伴い、平成21年4月1日より、従来の適格退職年金制度から、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。この移行に伴い過去勤務債務が22百万円減少しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,876百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,876百万円	2)年金資産	1,973百万円	3)未積立退職給付債務	2,903百万円	4)未認識数理計算上の差異	463百万円	5)退職給付引当金	2,440百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,123百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,785百万円	2)年金資産	1,661百万円	3)未積立退職給付債務	3,123百万円	4)未認識数理計算上の差異	775百万円	5)退職給付引当金	2,348百万円
1)退職給付債務	4,876百万円																				
2)年金資産	1,973百万円																				
3)未積立退職給付債務	2,903百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	463百万円																				
5)退職給付引当金	2,440百万円																				
1)退職給付債務	4,785百万円																				
2)年金資産	1,661百万円																				
3)未積立退職給付債務	3,123百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	775百万円																				
5)退職給付引当金	2,348百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	260百万円	2)利息費用	91百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	31百万円	4)過去勤務債務の費用処理額	17百万円	5)退職給付費用	400百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	243百万円	2)利息費用	88百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円	4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円	5)退職給付費用	356百万円
1)勤務費用	260百万円																				
2)利息費用	91百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	31百万円																				
4)過去勤務債務の費用処理額	17百万円																				
5)退職給付費用	400百万円																				
1)勤務費用	243百万円																				
2)利息費用	88百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	46百万円																				
4)過去勤務債務の費用処理額	22百万円																				
5)退職給付費用	356百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与 259百万円		未払賞与 245百万円
	製品評価損 393百万円		製品評価損 465百万円
	未払事業税 87百万円		減価償却の償却超過額 88百万円
	減価償却の償却超過額 81百万円		退職給付引当金 950百万円
	退職給付引当金 996百万円		役員退職慰労引当金 243百万円
	役員退職慰労引当金 200百万円		繰越欠損金 166百万円
	その他 502百万円		その他 472百万円
	繰延税金資産小計 2,522百万円		繰延税金資産小計 2,633百万円
	評価性引当金 106百万円		評価性引当金 271百万円
	繰延税金資産合計 2,415百万円		繰延税金資産合計 2,361百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 280百万円		未収事業税 35百万円
	その他有価証券評価差額金 975百万円		固定資産圧縮積立金 405百万円
	その他 42百万円		その他有価証券評価差額金 319百万円
	繰延税金負債合計 1,298百万円		その他 43百万円
	繰延税金資産(負債)の純額 1,117百万円		繰延税金負債合計 804百万円
			繰延税金資産(負債)の純額 1,557百万円
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
	流動資産 - 繰延税金資産 1,048百万円		流動資産 - 繰延税金資産 965百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 74百万円		固定資産 - 繰延税金資産 601百万円
	固定負債 - 繰延税金負債 6百万円		固定負債 - 繰延税金負債 9百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	41,094	27,767	9,367	78,229	-	78,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1,263	1,264	(1,264)	-
計	41,095	27,767	10,630	79,493	(1,264)	78,229
営業費用	38,291	25,402	10,548	74,243	(482)	73,760
営業利益	2,803	2,364	81	5,250	(782)	4,468
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,431	20,095	4,824	56,351	16,011	72,362
減価償却費	1,213	1,311	104	2,630	394	3,025
資本的支出	2,360	3,081	50	5,491	417	5,908

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

(2) 機能化学品.....アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等

(3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、695百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,148百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が29百万円、「機能化学品」が59百万円、「住宅設備ほか」が0百万円、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が224百万円、「機能化学品」が64百万円、「住宅設備ほか」が17百万円、「消去又は全社」が19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	39,023	25,343	12,360	76,726	-	76,726
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	760	763	(763)	-
計	39,024	25,345	13,120	77,490	(763)	76,726
営業費用	36,371	25,233	12,775	74,381	161	74,542
営業利益	2,652	111	345	3,109	(925)	2,184
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,874	20,231	4,882	48,988	14,737	63,726
減価償却費	1,277	1,580	107	2,966	482	3,448
資本的支出	980	3,367	73	4,421	193	4,614

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等

(2) 機能化学品.....アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂等

(3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、872百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,891百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

5 たな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による損益への影響は、軽微であります。

6 当社及び国内連結子会社は、主として機械設備の耐用年数について、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の営業費用は「基礎化学品」が118百万円、「機能化学品」が17百万円、「住宅設備ほか」が0百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,108	4,033	2,279	12,420
連結売上高(百万円)				78,229
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	5.2	2.9	15.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,298	2,679	1,715	9,693
連結売上高(百万円)				76,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	3.5	2.2	12.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	50.0		兼任3人 出向1人	同社製品の仕入	同社製品の仕入	5,206	買掛金	1,081

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有) 直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,409	買掛金	404

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	299円56銭	1株当たり純資産額	291円65銭
1株当たり当期純利益	22円80銭	1株当たり当期純利益	6円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5円91銭

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,816	32,414
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,781	32,350
差額の内訳		
新株予約権(百万円)	34	64
普通株式の発行済株式数(千株)	110,199	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	767	846
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	109,431	110,924

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,489	745
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,489	745
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,186	110,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
新株予約権(千株)	9,321	15,876
普通株式増加数(千株)	9,321	15,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成19年6月28日決議に基 づく新株予約権方式による ストックオプション 新株予約権 456個 (普通株式 456,000株)	新株予約権 株主総会の決議日 平成15年6月27日 (新株予約権33個) 平成16年6月29日 (新株予約権304個) 平成17年6月29日 (新株予約権392個) 平成18年6月29日 (新株予約権421個) 平成19年6月28日 (新株予約権456個) 平成20年6月27日 (新株予約権465個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,412	3,901
受取手形	4,607	3,831
売掛金	12,628	6,952
有価証券	1,799	-
製品	4,060	4,956
原材料	1,042	1,059
仕掛品	839	877
貯蔵品	343	251
前払費用	50	146
繰延税金資産	1,026	925
立替金	3,394	3,079
その他	337	863
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	33,542	26,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,852	7,941
減価償却累計額	3,509	3,751
建物(純額)	4,342	4,189
構築物	3,732	3,747
減価償却累計額	2,211	2,373
構築物(純額)	1,521	1,374
機械及び装置	44,424	45,444
減価償却累計額	35,255	36,759
機械及び装置(純額)	9,169	8,685
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	83	87
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	2,809	3,045
減価償却累計額	2,315	2,502
工具、器具及び備品(純額)	494	543
土地	2,050	1,992
建設仮勘定	1,327	1,890
有形固定資産合計	18,920	18,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	54	37
電話加入権	6	6
ソフトウェア	781	639
その他	5	5
無形固定資産合計	848	688
投資その他の資産		
投資有価証券	11,337	8,813
関係会社株式	1,460	2,513
関係会社出資金	12	12
従業員長期貸付金	189	165
繰延税金資産	12	544
敷金及び保証金	77	81
その他	802	778
貸倒引当金	0	1
投資その他の資産合計	13,892	12,909
固定資産合計	33,661	32,284
資産合計	67,204	59,127
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	570	336
買掛金	10,227	5,439
短期借入金	1,780	3,280
関係会社短期借入金	-	100
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,200	1,120
1年以内に償還予定の 社債	-	1,500
1年以内に償還予定の 新株予約権付社債	877	-
未払金	1,877	1,097
未払費用	1,209	1,038
未払法人税等	805	-
預り金	378	355
従業員預り金	604	553
その他	11	12
流動負債合計	19,541	14,833
固定負債		
社債	1,500	-
新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	4,290	3,170
退職給付引当金	2,393	2,284
役員退職慰労引当金	468	574
固定負債合計	15,651	13,028
負債合計	35,193	27,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	10,644	10,882
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,156	9,393
利益剰余金		
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	403	583
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	4,238	3,786
利益剰余金合計	10,958	10,686
自己株式	177	201
株主資本合計	30,582	30,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,394	446
繰延ヘッジ損益	-	5
評価・換算差額等合計	1,394	440
新株予約権	34	64
純資産合計	32,010	31,266
負債純資産合計	67,204	59,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	53,906	51,373
売上原価		
製品期首たな卸高	4,096	4,060
当期製品製造原価	28,121	26,180
当期製品仕入高	13,310	16,181
合計	45,527	46,422
製品期末たな卸高	4,060	4,956
売上原価合計	41,467	41,465
売上総利益	12,439	9,907
販売費及び一般管理費	8,520	8,469
営業利益	3,918	1,438
営業外収益		
受取利息	48	56
有価証券利息	1	0
受取配当金	186	213
受取保険金	38	28
設備賃貸料	46	106
その他	137	111
営業外収益合計	458	518
営業外費用		
支払利息	104	114
社債利息	22	20
社債費用	37	-
為替差損	121	214
減価償却費	-	64
その他	53	95
営業外費用合計	338	509
経常利益	4,038	1,446
特別利益		
固定資産売却益	-	383
投資有価証券売却益	-	5
ゴルフ会員権売却益	-	8
特別利益合計	-	397
特別損失		
固定資産除却損	312	272
投資有価証券評価損	-	930
ゴルフ会員権評価損	-	4
特別損失合計	312	1,207
税引前当期純利益	3,726	636
法人税、住民税及び事業税	1,376	15
法人税等調整額	114	232
法人税等合計	1,490	247
当期純利益	2,235	389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,488		10,644
当期変動額				
新株の発行		155		237
当期変動額合計		155		237
当期末残高		10,644		10,882
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		9,000		9,155
当期変動額				
新株の発行		155		237
当期変動額合計		155		237
当期末残高		9,155		9,393
その他資本剰余金				
前期末残高		0		0
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		0		0
資本剰余金合計				
前期末残高		9,000		9,156
当期変動額				
新株の発行		155		237
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		155		237
当期末残高		9,156		9,393
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		1,202		1,202
当期末残高		1,202		1,202
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		403		403
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立		-		179
当期変動額合計		-		179
当期末残高		403		583
別途積立金				
前期末残高		5,114		5,114
当期末残高		5,114		5,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,655	4,238
当期変動額		
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,235	389
固定資産圧縮積立金の積立	-	179
当期変動額合計	1,582	451
当期末残高	4,238	3,786
利益剰余金合計		
前期末残高	9,376	10,958
当期変動額		
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,235	389
当期変動額合計	1,582	272
当期末残高	10,958	10,686
自己株式		
前期末残高	161	177
当期変動額		
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	16	23
当期末残高	177	201
株主資本合計		
前期末残高	28,704	30,582
当期変動額		
新株の発行	311	474
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,235	389
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	1,877	178
当期末残高	30,582	30,761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,279	1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,884	947
当期変動額合計	2,884	947
当期末残高	1,394	446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	-	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,279	1,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,884	953
当期変動額合計	2,884	953
当期末残高	1,394	440
新株予約権		
前期末残高	8	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	29
当期変動額合計	25	29
当期末残高	34	64
純資産合計		
前期末残高	32,992	32,010
当期変動額		
新株の発行	311	474
剰余金の配当	653	661
当期純利益	2,235	389
自己株式の取得	16	29
自己株式の処分	0	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,859	923
当期変動額合計	981	744
当期末残高	32,010	31,266

6. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 内堀 貴弘(現 ダイソーエンジニアリング㈱代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 瀬川 恭史(当社監査役就任予定)

取締役 今里 嘉彦

新任監査役候補

常勤監査役 瀬川 恭史(現 当社取締役)

監査役 鳥家 秀夫(現 公認会計士)

退任予定監査役

監査役 鵜浦 勤也

監査役 富田 英孝

(注) 新任監査役候補者 鳥家 秀夫氏は、社外監査役であります。